

令和3年度年次報告 (令和2年度実績)

東京海洋大学を支えてくださる皆様へ

ANNUAL REPORT 2020



CONTENTS

本学を支えてくださる皆様へ01

年次報告編

- I. 教育・学生支援について03
- II. 研究について04
- III. 国際交流について05
- IV. 社会貢献について06
- V. 管理・運営について07

財務報告編

- I. 教育関係経費の状況09
- II. 研究関係経費の状況10
- III. 教育研究支援経費の状況11
- IV. 一般管理経費の状況11
- V. 財務諸表(令和2年度決算の概要) ...12
- VI. 教育研究環境の整備充実14
- VII. 財務分析指標の状況15

越中島キャンパス先端研

海洋の未来を拓くために

国立大学法人



東京海洋大学

Tokyo University of Marine Science and Technology



本学を支えてくださる皆様へ



国立大学法人東京海洋大学長
井関 俊夫

東京海洋大学は、「海を知り、海を守り、海を利用する」をモットーとして、人類社会の持続的発展に貢献することを目的として、海洋に関連する基礎的・応用的教育研究を行っています。大気から海上・海中そして海底下までの、海洋に関するあらゆる領域において活躍できる人材の育成を目指して、平成29年に海洋資源環境学部を開設し、本年3月に初めての卒業生を送り出しました。教育の質保証に関する取り組みをはじめとして、「国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学」となるための努力を重ねています。

国立大学法人評価委員会による「令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果」においては、水圏生殖工学研究所の設置が高く評価されるとともに、「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組としてOQEANOUSプログラムによるダブルディグリー制度等も評価されました。新型コロナウイルスのパンデミックで世界中が大きく影響を受けるなかで、本学の努力が評価されたことは嬉しい限りです。

このような状況をステークホルダーの皆様に分かり易くお伝えするために、令和3年度年次報告（令和2年度実績）を取りまとめました。本学の教育・学生支援、研究、国際交流、社会・地域連携、管理運営ならびに財務状況にご理解頂き、より一層のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

大学が目指すもの

大学の理念

人類社会の持続的発展に資するため、海洋を巡る学問及び科学技術に係わる基礎的・応用的教育研究を行います。

大学の人材養成と目標

我が国が海洋立国として発展し、国際貢献の一翼を担っていくためには、国内唯一の海洋系大学である東京海洋大学が、「海を知り、海を守り、海を利用する」ための教育研究の中心拠点となって、その使命を果たす必要があります。このような基本的観点に立ち、本学は、研究者を含む高度専門職業人養成を核として、海洋に関する総合的教育研究を行い、次の能力・素養を有する人材を養成します。

1. 海洋に対する科学的認識を深化させ、自然環境の望ましい活用方策を提示し、実践する能力
2. 論理的思考能力、適切な判断力、社会に対する責任感をもって行動する能力
3. 現代社会の大局化した諸課題について理解・認識し、対応できる実践的指導力
4. 豊かな人間性、幅広い教養、深い専門的知識・技術による課題探求、問題解決能力
5. 国際交流の基盤となる幅広い視野・能力と文化的素養

大学像

海洋分野において国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学を目指します。

ビジョン 2027 Version 2 —海洋の未来を拓くために—

本学は、国内唯一の海洋系大学として、日本にとってますます重要となる海洋に関する学術諸分野の教育・研究の拠点となり、その水準と独創性を持って国内外で高い評価を受ける大学へと進化発展し、明日の海洋分野を担い新たな産業を創造する人材を育成していく使命があります。

海洋の未来を拓くトップランナーとしてその実現を図るため、2015年に策定した「ビジョン2027」、さらに、2030年に向けた国連の持続可能な開発目標(SDGs)及び第3期海洋基本計画等を加味して2019年に改訂した「ビジョン2027 version2」に基づき、大学改革・体制強化を着実に推進してきました。令和2年度に行った進捗状況の検証においては、ビジョンに基づく全87項目のアクションプランのうち、98%以上が順調に実施されていることを確認しています。

また、コロナ禍による急速な社会構造の変化や多様化する地球規模の海洋に関する課題への対応を進めるためのビジョンの見直しに着手しており、目指すべき将来像についての検討を進めています。

ビジョン 2027 Version 2 アクションプランの概要

教育

教育ガバナンス・教学マネジメント確立

国際的な基準を満たす質の高い教育を保証するカリキュラムを組み立て、海洋分野で世界をリードする独創的な教育プログラムの構築を図るとともに、国内外の海洋関連機関との連携を行いながら、世界最高水準の教育を実施し、産官学のリーダーを輩出する。

【アクションプラン】

1. 国際的な基準を満たす質の高い教育
2. 海洋分野で世界をリードする独創的な教育プログラム
3. 国内外の海洋関連機関等との連携
4. 産官学のリーダーの輩出

研究

世界トップクラスの研究推進・若手人材の育成

科学技術の未来像を海洋分野で具現化する中心を担いつつ、海洋・海事・水産各分野におけるトップクラスの研究および産業界と緊密に連携した実学重視の研究を行う。

【アクションプラン】

1. 組織的な研究支援体制の構築および制度の充実
2. 将来におけるトップクラスの研究を支える人材育成
3. 国際レベルでの競争力強化および共同研究の充実

国際化

国際性豊かなキャンパスの創造

海事・水産分野が我が国の近代化過程において最先端の国際性を有してきた伝統に立脚し、グローバル時代にふさわしい国際性豊かなキャンパスを創造する。

【アクションプラン】

1. 多文化交流が可能な国際性豊かなキャンパス
2. 多様なグローバル人材の育成
3. 海外との連携および共同研究・教育事業の展開
4. 国際交流を推進する組織体制の強化

社会・地域連携

地域創生の推進・研究支援人材の育成

本学における教育・研究の成果をもって、我が国および世界の地域社会や海洋関連産業界との連携を強化し、諸課題の解決や産業振興に貢献する。

【アクションプラン】

1. 海洋・海事・水産分野における地域産業振興と新たな産業や事業の創出への貢献
2. 海洋・海事・水産分野におけるイノベーションに貢献する高度研究支援人材の育成
3. 国民の海洋および海洋・海事・水産関連産業に関わる理解促進、地域社会等における連携と新たな地域創生への展開

管理・運営

学長のリーダーシップによる効率的・合理的なユニバーシティ・ガバナンスの実現

学長のリーダーシップの下、効率的・合理的な管理・運営が行われるユニバーシティ・ガバナンスを実現する。また、多様な外部研究資金はもちろん、新しい時代の国立大学法人にふさわしい多様な資金を確保し、無駄のない財務運営を通して、学生の勉学や課外活動等に十分な施設と環境を整備する。一方、教職員に対しては、教育・研究・社会貢献・管理運営に邁進できるよう、業績評価と能力評価、並びにそれらを適切に反映する給与体系を構築する。＊女性が安心して働ける職場環境の整備を推進する。

【アクションプラン】

1. 効率的・合理的な管理・運営が行われるユニバーシティ・ガバナンスを実現
2. 多様な資金を確保し、無駄のない財務運営
3. 学生の勉学や課外活動等に十分な施設と環境を整備
4. 業績評価と能力評価、ならびにそれらを適切に反映する給与体系を構築
5. 女性が安心して働ける職場環境の整備

年次報告編

I. 教育・学生支援について

修学支援

グローバル人材育成の取組み

海洋生命科学部（学年進行による海洋科学部を含む。）及び海洋資源環境学部では、グローバル人材育成推進事業の一環として、平成 26 年度入学者から学部 4 年次への TOEIC L&R スコア 600 点の進級要件化を導入しているほか、1 ヶ月程度の期間、海外の企業・大学等に学生を派遣する「海外派遣キャリア演習」を実施しています。

海洋工学部では、平成 26 年度からグローバル・リーダーシップ・イニシアティブ（GLI）認定コースを設置し、グローバルなコミュニケーション能力、教養、リーダーシップを育成するためのコースワークプログラムにより学生のグローバル化を支援しています。また、令和 3 年度入学者から学部 4 年次への進級要件に、外部英語能力試験のスコア（CEFR B1 程度）の導入を予定しています。

学生支援教員制度等

学部学科ごとに複数の教員が学生支援教員として、入学時から卒業までの修学支援を行う学生支援教員制度があります。また、海洋工学部では同制度に加えて、学生が毎年一人の教員を定めてアドバイスを受けられる指導教員制度があります。

修学アドバイザー制度

海洋工学部では、GPA（成績の平均点）データを有効に活用して、よりきめ細かな履修指導が必要とされる成績不振学生に対し、改善を促すための支援を行うことによって、教育の質的向上を目指しています。

奨学金等経済支援

経済的な理由により学業の継続が困難な学生や学業が優秀な学生に対し、有意義な学生生活が送れるよう、様々な経済支援を行っています。

入学料・授業料免除

(単位：人)

区分		学部等	大学院	合計
入学料	前期	8	33	41
	後期	0	1	1
	計	8	34	42
授業料	前期	199	168	367
	後期	193	167	360
	計	392	335	727

※学部等には水産専攻科、乗船実習科含む
※授業料免除は、全学免除・半額免除の合計数

奨学金

(単位：人)

学業優秀奨学金	博士後期課程進学者	6
---------	-----------	---

経済支援給付制度

学資負担者の経済状況の悪化により、家計が急変した学生への経済支援制度	申請者 なし
------------------------------------	--------

日本学生支援機構他、奨学生数

(単位：人)

区分	海洋科学部	海洋生命科学部	海洋工学部	海洋資源環境部	大学院	水産専攻科	乗船実習科	計
日本学生支援機構	2	187	187	135	108	3	6	628
その他	0	3	18	2	14	0	2	39
合計	2	190	205	137	122	3	8	667

就職支援

一人でも多くの学生が希望する職場へ就職できるようにするため、きめ細かい就職支援をしています。

- 就職ガイダンス
(15回 参加者数延べ1,089人)
- 公務員試験対策講座(7回 参加者数延べ135人)
- 就職相談(相談者数延べ1,655人)
- 合同企業説明会、個別企業説明会(17回 参加者数延べ655人)

志願倍率

(単位:倍)

	平成31年度 入試	令和2年度 入試	令和3年度 入試
海洋科学部			
海洋生命科学部	5.6	5.1	5.2
海洋工学部	4.8	5.1	4.4
海洋資源環境学部	5.0	5.1	5.7
大学院博士前期課程	1.5	1.3	1.4
大学院博士後期課程	1.0	1.3	1.1

大学院博士前期課程及び後期課程は、当該年度10月入学を含む。

Ⅱ. 研究について

研究トピックス

報道関係者との懇談会を定期的に開催し、次の研究トピックスを発表しています。

- 魚類の生殖細胞操作
- 「海洋・海事・水産分野の近未来—私たちの研究を通じて—」



練習船を活用した教育及び研究活動の推進

研究活動

- 「海鷹丸(うみたかまる)」では、情報・システム研究機構国立極地研究所と共同公募申請・採択された文部科学省事業「南極地域観測事業基本観測」は新型コロナウイルス感染症により中止となりました。環境省からの研究費を獲得して九州大学との共同によりマイクロプラスチックなどの漂流ごみや海底ごみに関する調査を実施しました。
- 「神鷹丸(しんようまる)」では、駿河湾に於いて計量魚探を用いたサクラエビの稚エビ分布調査、マイクロプラスチックなど漂流ごみのネット採集と目視観測(環境省)を実施しました。
- 「汐路丸(しおじまる)」では、走錨時の錨性能把握のための錨曳引実験、OZT推定/避航航路提案に関する評価実験、自動化船におけるヒューマンエラーの研究など多岐に渡り、延べ23件、11団体の101名が実験・研究のために乗船して活用しました。
- 「青鷹丸(せいようまる)」では、東京湾の水質とプランクトン群集の長期モニタリング(1980年頃からほぼ毎月実施)に関する研究を実施しました。

教育関係共同利用

大学が保有している練習船を用いて、他の教育・研究機関等との「教育」「研究」「調査」の共同利用を実施しています。

練習船のうち、「神鷹丸」「汐路丸」では、教育関係の共同利用に関する制度や組織を整備し、練習船を保有されていない大学の皆様に対しても洋上教育の場を提供することで、更なる日本の海洋科学技術教育の発展に寄与しています。

神鷹丸では、3大学(静岡大学・東邦大学・千葉大学)3件(内2件は船内見学)の共同利用、また汐路丸では、2大学(芝浦工業大学・日本大学)2件の共同利用を実施しました。



海鷹丸



神鷹丸



汐路丸



青鷹丸

Ⅲ. 国際交流について

国際交流事業〈R2(2020)年度〉

事業名(機関名)	課題名等	相手国	開始年度	実施期間
国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)・独立行政法人国際協力機構(JICA)共同地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)	世界戦略魚の作出を目指したタイ原産魚介類の家魚化と養魚法の構築	タイ王国	令和元年度	5年間
国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)・戦略的創造研究推進事業・ベルモント・フォーラム(CRA)	持続可能な社会の実現と社会変革のための沿岸海洋の評価	米国・ノルウェー・フィリピン・インド	令和2年度	4年間
国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)・独立行政法人国際協力機構(JICA)共同地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)	東南アジア海域における海洋プラスチック汚染研究の拠点形成	タイ王国	令和2年度	5年間

大学開催国際交流イベント〈R2(2020)年度〉

イベント名	共催者等
JST-JICA 地球規模課題対応国際技術協力プログラム「世界戦略魚の作出を目指したタイ原産魚介類の家魚化と養魚法の構築」第2回研究代表者会議	国際農林水産業研究センター、水産研究・教育機構、神奈川大学、三重県水産振興事業団、タイ水産局、カセサート大学、スラナリ工科大学、タイ国立科学技術開発庁、チュラロンコン大学、ワライラック大学、プリンスオブソクラ大学、マヒドン大学
JSPS 研究拠点形成事業「東南アジア魚介類種苗生産技術開発センターネットワーク拠点の形成」、2019年度報告会・2020年度進捗報告会	東南アジア漁業開発センター(SEAFDEC)、フィリピン大学ヴィサヤス校、マレーシア大学サバ校、水産局(タイ)、ディボネゴロ大学、ベトナム国立第3養殖研究所、ニャチャン大学
東京海洋大学・上海海洋大学合同シンポジウム「ポストコロナの海洋大学を考える～コロナ禍への対応と新たな挑戦～」	上海海洋大学

※新型コロナウイルス感染症による入国制限等を鑑み、全てオンライン形式で開催。

学生交流協定校への交換留学制度(短期派遣)

奨学金の受給があり最長1年間の留学ができる制度

世界各国の大学と短期交換留学という形で学生交流に関する協定を結んでいます。

交換留学には、滞在期間中「受け入れ大学は入学金、授業料を徴収しない」「履修した科目の単位を認定できるようにする」「生活面、教育面での指導や、適当な宿舎を探せるよう受け入れ側で援助する」などいくつかのメリットがあります(ただし、本学への授業料を納入する必要があります)。

学生交流協定校への学生の派遣については、いくつかの奨学金制度があり、学内での選考により受給者を決定いたします。奨学金を受給するためには、成績、語学力はもとより留学目的の明確化や留学先での学習計画について十分な準備が要求されます。

IV. 社会貢献について

公開講座

新型コロナウイルス感染症の影響により未実施です。

「海の日」記念行事

新型コロナウイルス感染症の影響により未実施です。

主な講演会・イベント等

主な講演会・イベント等	実施日
オンライン 女子学生のためのキャリアパスセミナー	令和2年7月19日
第12回企画展示「船が育んだ江戸（4）恵みー商品・取引・文化ー」	令和2年11月17日～令和3年3月30日
気仙沼市・東京海洋大学連携事業「“海と生きる”連続水産セミナー」第7シーズン	令和2年11月27日、令和3年1月14日、 令和3年3月10日
第7回水産海洋イノベーションコンソーシアム・フォーラム「産学・地域連携活動とSDGs／これからの水産海洋IOF育成プログラム」	令和3年1月20日
文部科学省海洋生物資源確保技術高度化プロジェクト「生殖幹細胞操作によるクロマグロ等の新たな受精卵供給法の開発」公開シンポジウム	令和3年3月23日

東日本大震災への対応・取組

「SANRIKU（三陸）水産研究・教育拠点形成事業」等の共同プロジェクトの成果に基づき、漁業者や水産加工会社との技術相談や共同研究を実施するなど、宮城県気仙沼市に設置している三陸サテライトを起点として、震災で甚大な被害を受けた地域への支援活動を行っています。例えば、南三陸沿岸で異常発生したウニの駆除や、スマート蓄養技術の開発、気仙沼産メカジキなどを都内の消費につなげる産学官金連携事業「地産都消プロジェクト」に取り組んでいます。また、文部科学省科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業においては、本学が代表機関となり、岩手大学、北里大学の3大学を中心に「水産海洋イノベーションコンソーシアム」を構成し、宮城県気仙沼市、岩手県盛岡市、東京都墨田区に推進室を設置して研究支援人材（リサーチ・アドミニストレーター）が地域と研究をつなぐ活動を展開しています。

高大連携

海洋系の高等学校を中心にいくつかの高等学校との間で、高大連携による協定を締結しています。この連携は高校生が大学の講義を体験し、キャンパスの雰囲気直接接触れることによって、学問に対する意欲の啓発や進路意識の向上を図り、また、最新の研究情報や実習施設・機器に触れることにより、学習をより深化させる一助とすることを目的としています。

連携校一覧

東京都立大島海洋国際高等学校、神奈川県立海洋科学高等学校、千葉県立銚子商業高等学校、千葉県立館山総合高等学校、富山県立氷見高等学校、奈良学園中学校・高等学校、千葉県立大原高等学校（7校）

教育内容

※令和2年度は実績なし

V. 管理・運営について

教育研究組織について

水圏生殖工学研究所（IRBAS）は、水圏生物における生殖幹細胞操作を軸とする生殖工学研究の高度化および社会実装を目的として令和2年10月に設置された、本学初の附置研究所です。本学は、生殖幹細胞の培養・増殖技術や凍結保存技術、代理親魚を用いた種苗生産技術などの開発に成功し、国際的に極めて高い評価を得ています。これらの技術は、水産養殖のための種苗生産や育種に革命的な進展をもたらす可能性があり、技術の実用化による新産業創出が期待されます。また、生殖幹細胞の凍結保存・個体再生技術を絶滅危惧種の保存に応用することで、生物多様性保全への貢献も期待できます。

「基盤生殖工学分野」、「生殖ゲノム工学分野」、「保全生物学分野」、「技術・知財支援室」の3分野1支援室で構成されるIRBASの設立を足がかりに、本学は水圏生物の生殖工学研究における国際的中心となる研究拠点の樹立を目指します。

ガバナンス体制の強化

令和2年度に国立大学協会が内閣府及び文部科学省の協力の下で策定した「国立大学法人ガバナンス・コード」を基本原則として、本学の教育・研究・社会貢献機能を最大限発揮するための強靱なガバナンス体制の構築に取り組んでいます。ガバナンス・コードへの適合状況は、経営協議会学外委員や監事による確認を経た上で、その意見や進捗状況とともに大学ホームページにおいて広く公表しています。今後もより一層のガバナンス体制の強化や更なる経営の透明性を向上させるとともに、社会への説明責任を果たし、信頼と理解を得続けられるよう努めます。

また、大学改革を適切に進めるためのガバナンス体制として、学長の直轄組織として「経営企画室」、「IR室」等の室を設け、学長主導のマネジメントが実施できる体制を整えています。

特に、経営企画室は、学長を室長とし、理事・副学長及び学長が指名する教職員で構成され、大学の重要事項について、学長のリーダーシップの下で企画・立案を行っており、教職員の共働体制により具体策を含めた大学改革の検討が行える組織となっています。令和2年度においては、「ビジョン2027検証チーム」、「特定事業組織審査チーム（男女共同参画推進室）」、「キャンパス整備検討チーム」、「海洋AIアドバイザーボード」を新たに設置し、学長主導による大学の中長期的な将来ビジョンの策定や学外有識者からの意見を踏まえた事業の推進、学内組織の活動状況の検証等に積極的に取り組んでいます。「IR室」においても、大学の社会における役割や学長のビジョンをアピールするとともに、教職員自らが意識して活動するための統合報告書や関連冊子の発行等を行っています。

学長裁量経費の戦略的な配分

令和2年度学長裁量経費については、学長のビジョンに基づく仕組み（事業計画）により、学長のリーダーシップの下、基幹運営費交付金の計上額以上の予算を確保して「大学改革・機能強化等推進事業」などを戦略的に実施しました。

新学部担当外国人教員の採用および教育プログラムの実施準備

クロス・アポイントメント制度*を導入し、平成29年4月からデンマーク及びノルウェーの第一線の外国人研究者を本学教員として招へいしています。平成29年4月に設置した海洋資源環境学部において、2年次以降の専門科目（General Oceanography や Marine Resource Energy 等）をこれらの外国人教員が英語で授業を行うための準備ならびに調査航海やワークショップ等の研究活動を積極的に行いました。

*二つ以上の組織と雇用契約を結び、一定の勤務割合の下で、それぞれの組織における役割分担や指揮命令系統に従いつつ、研究・開発および教育などの業務に従事することを可能にする制度

事務組織の再編

令和2年4月に、東京海洋大学校友会事務局に関する業務を所掌するため、大学事務局内に独立した組織「校友室」を設置しました。また、財務部内の所掌業務見直しに伴い、キャンパス整備の迅速かつ機動的な業務遂行を図るため、「キャンパス整備推進室」の所掌業務を明確にし、同室に「整備推進係」を設置するとともに、財務課から施設課に資産管理業務を移行し、「施設課管理係」から「施設課資産管理係」に係名を変更しました。

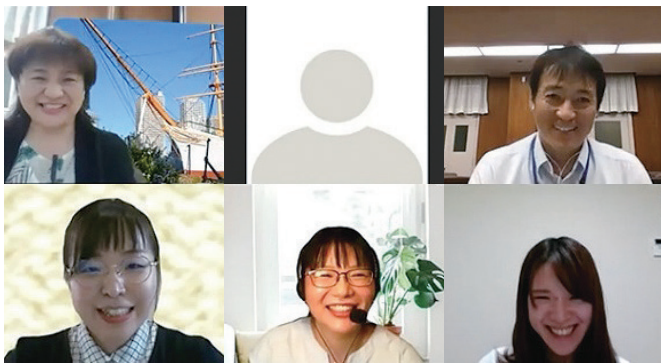
男女共同参画推進室 女性研究者支援機構（通称：海なみ）

「海なみ」は、男女共同で輝く新たなダイバーシティ環境の創造を目指し、次の活動を行っています。

1. すべての研究者のライフイベント（妊娠・出産・育児・介護等）と教育研究の両立支援
2. ワーク・ライフ・バランスの推進
3. 女性研究者の裾野拡大

両立支援活動として、①ライフイベントにより、研究活動の継続が困難になった教員に支援員（RS：Research Supporter）を配置する人的サポート RS 制度、②一時休憩室・幼児用プレイルーム等サポート施設の運営、③ライフ・キャリア相談等メンタルサポートを行っています。

「男女共同参画行動宣言」から 10 年の節目となる 2019 年に記念シンポジウム『海と共に生きるわたしたちの今、そしてこれから。』を開催し、支援体制・内容について意見交換を行い、今後の支援のあり方について検討・見直しを行いました。これにより、RS 制度については男性教員の利用条件（配偶者制限）を撤廃し、本学に所属する専任教員であれば男女とも条件なしで利用対象者となるよう改善し、男性教員の利用が増加しています。



裾野拡大の活動として、主に中・高校生向けに、『女子学生のためのキャリアパスセミナー』を毎年開催しています。令和 2 年度は、コロナ禍の影響により、初のオンライン開催となりました。卒業生によるミニ講演とチャットを利用して会場からの質問に先輩が答える質問コーナーを実施しました。WEB を活用した新たなイベント開催によって、未来の“海洋の専門家”育成のため、多様なキャリアパスやロールモデルを紹介しています。これらの活動を通じて、女性研究者の支援のみならず、未来の女性研究者を増やすことに貢献しています。

教職員数・学生数（令和 2 年 5 月 1 日現在）

役員・職員数

（ ）は女性の内数である。

区分	人数	
役員	7	(2)
教員	246	(35)
職員	事務系職員	140 (65)
	技術系職員	89 (14)
合計	482	(116)

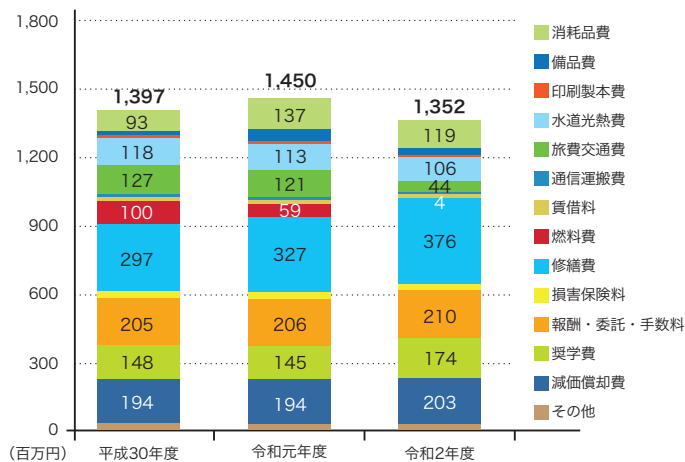
学生数

（ ）は女子学生の内数である。

区分	人数	
学部	海洋科学部	34 (7)
	海洋生命科学部	722 (342)
	海洋工学部	707 (122)
	海洋資源環境学部	444 (143)
大学院	海洋科学技術研究科	688 (237)
水産専攻科・乗船実習科	水産専攻科	41 (10)
	乗船実習科	46 (7)
研究生等	研究生等	34 (14)
合計	2716	(882)

I. 教育関係経費の状況

教育経費の推移（直近3カ年度）



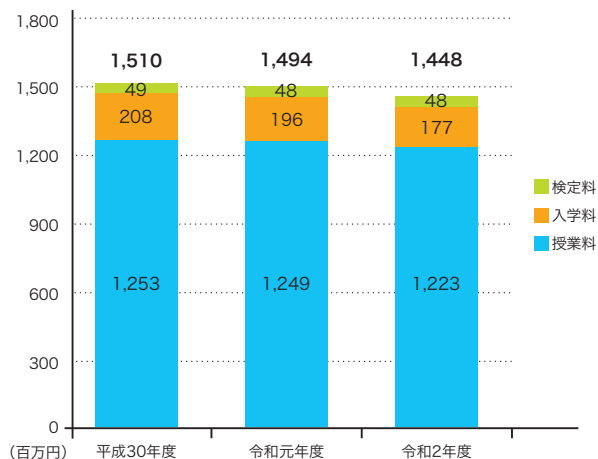
POINT

教育経費は、修学支援や国際交流事業の費用、本学の特色である練習船運航に必要な費用、教育施設の充実・維持管理に係る費用及び、成績優秀者への奨学金や入学科・授業料免除に係る奨学費など、学生教育に使われる経費が含まれており、学生生活に密接に関わるものです。

本学では、「『日中韓版エラスムス』」を基礎とした海洋における国際協働教育プログラム「海洋産業 AI プロフェッショナル育成卓越大学院プログラム」に係る補助金等を活用し、人材の育成に全学を挙げて取り組んでおります。また、大学基金等により学生の修学・課外活動支援を推進し、経済的理由で修学や留学を断念することがないように学生を支援しています。

令和2年度の教育経費は、新型コロナウイルスの影響による実習等の減のため、旅費交通費が77百万円、燃料費が55百万円減少したこと等により、対前年度98百万円減の1,352百万円となっております。大学全体の経常費用の16.0%を占めています。

学生納付金の推移（直近3カ年度）



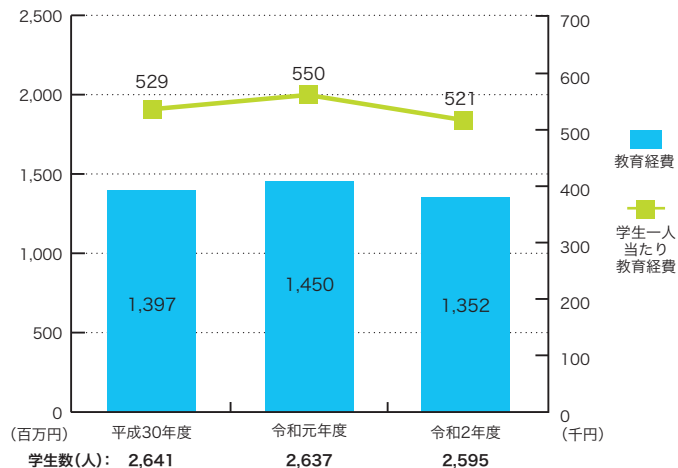
POINT

令和2年度の学生納付金収入は、現金収入額で授業料1,223百万円、入学科177百万円、検定料48百万円、総額1,448百万円となっています。前年度に比べ在籍学生の減により授業料収入が26百万円減少しました。また収納代行サービスの新規導入による入金時期の変更等のため、入学科収入が19百万円減少しましたが、この要因は今回限りのものです。

経済的な事情等により修学が困難な学生に対しては、授業料・入学科を免除する制度があり、令和2年度はのべ786名（うち本学独自：505名）、計153百万円（うち本学独自：89百万円）の免除を実施いたしました。なお、免除により生じた収入欠損に対しては文部科学省等から財政措置が行われています。（授業料・入学科免除の前年度実績：689名、136百万円）

※損益計算書上の授業料収益等は、授業料収入等から固定資産購入費用を控除する等の会計処理を行い算出したものであり、現金収入額とは一致しません。

学生一人当たり教育経費の推移（直近3カ年度）



POINT

学生一人当たり教育経費は、教育経費÷学生数で求められ、この数値が大きいくほど学生一人当たりにかけられた教育経費が高い（財務的に教育活動が盛んである）ことを示します。

令和2年度は、上述の教育経費の減少の影響等により、対前年度29千円減の521千円となっております。この金額は令和2年度の文部科学省による大学分類Bグループ（P15）の平均である319千円を大幅に上回っています。

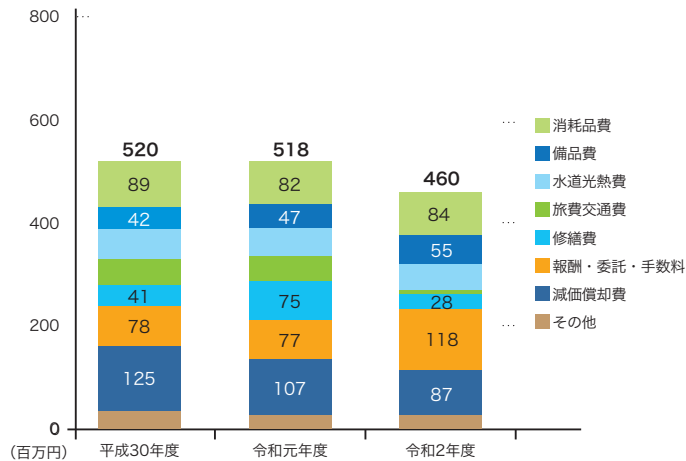
これは、本学がBグループで唯一練習船を所有しており、国内唯一の海洋系大学として高度専門職業人養成を目標に、実習等の少人数教育を中心とした教育活動に積極的に取り組んでいることが大きな要因となっていると考えられます。

（P10「教員一人当たり研究経費の推移」のPoint後段もご参照ください）

※専攻科等除く。

Ⅱ. 研究関係経費の状況

研究経費の推移（直近3カ年度）



※本表には、「科学研究費補助金等」、「受託事業」、「共同研究」、「受託研究」は含まれていません。

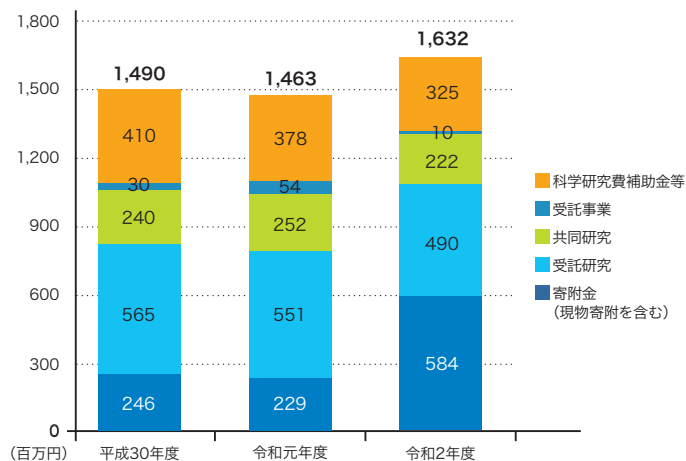
POINT

研究経費とは、研究設備の購入等の研究を進める際に直接的に必要とされる費用と研究施設・設備に係る光熱水費等の間接的に研究を支援するための費用の合計額を指します。

本学では、令和2年10月1日付で「水圏生殖工学研究所」を設置し、生殖工学の力で水圏に棲む生き物を増やし、守るための研究を進めております。ほかにも、若手・女性・外国人教員への学長裁量経費による支援、科学研究費補助金獲得の支援、教育等施設基盤経費による研究施設の整備等を行っています。令和2年度の研究経費は、旅費交通費の減少の影響等により、対前年度58百万円減の460百万円となっており、経常費用の5.5%を占めています。

受託研究等以外を財源とする研究経費も研究基盤維持のため重要な位置を占めており、運営費交付金の他、補助金や寄附金等の安定的な予算確保と効率的な執行による質の高い研究の推進・継続が求められます。

外部資金獲得額の推移（直近3カ年度）



※本表には、「補助金」は含まれていません。

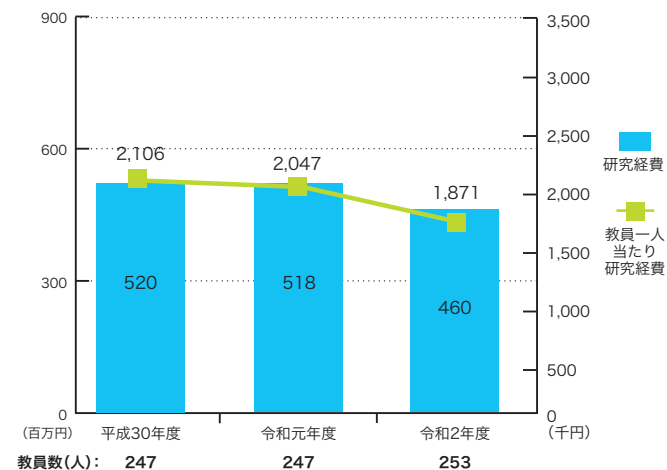
POINT

外部資金獲得額は「科学研究費補助金等（以下、科研費等という）・受託事業・共同研究・受託研究・寄附金（現物寄附含む）」の総額を指します。

受託研究、科学研究費補助金等の受入額は前年度と比較して減少となった一方、大型の寄附金（基金）の受入れの影響等により、令和2年度の外部資金獲得額の合計は対前年度169百万円増の1,632百万円となりました。また、令和2年度の民間企業等との共同研究の受入件数は191件となり、目標としていた100件を大幅に上回ることができました。

外部資金獲得に向けて、研究支援人材（URA：リサーチ・アドミニストレータ）の配置、申請書作成支援、共同研究マッチング支援、知的財産の取扱い支援等を継続しております。

教員一人当たり研究経費の推移（直近3カ年度）



※本表には、「科学研究費補助金等」、「受託事業」、「共同研究」、「受託研究」は含まれていません。

POINT

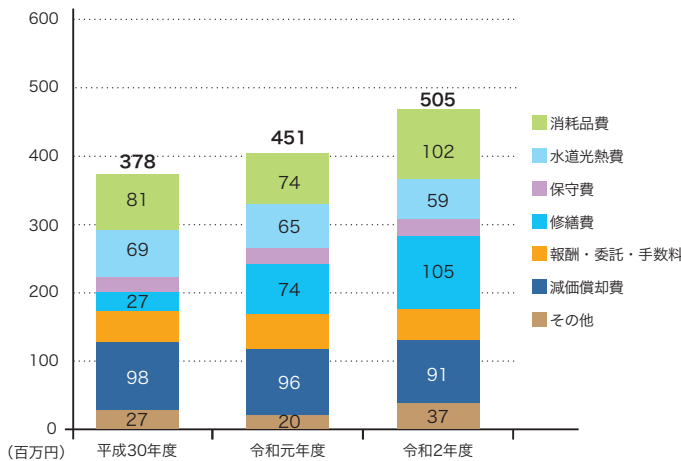
教員一人当たり研究経費は、研究経費÷教員数で求められ、この数値が大きいかほど教員一人当たり研究活動で使用される経費が大きい（財務的に研究活動が盛んである）と判断されます。

令和2年度の教員一人当たり研究経費は、対前年度176千円減の1,871千円となっており、この金額は令和2年度の文部科学省による大学分類Bグループ（P15）の平均である3,508千円よりも少額となっております。

これは、本学では、練習船に係る支出を主に教育経費に計上しているため、仮に練習船において発生した費用に研究経費として計上すべき費用が含まれていても教育経費として認識する会計処理をとっていること等が要因となっていると考えられます。

Ⅲ. 教育研究支援経費の状況

教育研究支援経費の推移（直近3カ年度）



POINT

教育研究支援経費とは附属図書館等、特定の学部には所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織の運営に係る経費を指します。これらの組織は、教育・研究双方の支援を目的として設置されている組織であることから教育、研究いずれにも区分せず単独で教育研究支援経費として区分することとされています。

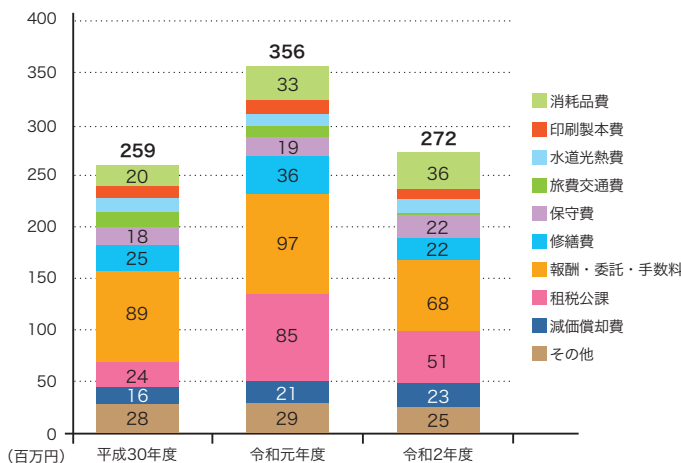
本学では附属図書館のほか、総合情報基盤センター、ステーション施設を有する水圏科学フィールド教育研究センター、明治丸海事ミュージアム等の運営に係る支出を教育研究支援経費に計上しております。

令和2年度の教育研究支援経費は、対前年度54百万円増の505百万円となっており、経常費用全体の6.0%を占めています。

増加要因としては、基金を利用した明治丸の修繕事業や、大泉ステーションの魚類飼育実験施設棟新営等にかかる修繕費の増等が挙げられます。

Ⅳ. 一般管理経費の状況

一般管理費の推移（直近3カ年度）



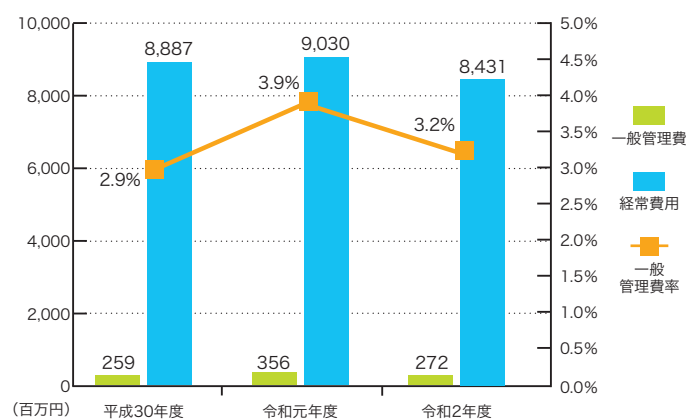
POINT

一般管理費は大学を支えるために必要な管理運営に要する経費であり、本学では主として大学全体に係る清掃料や警備委託料、各種租税公課、定期刊行物の経費を計上しています。

一般管理費は大学の事業量に比例し増減する傾向がある一方で、教育経費や研究経費とは異なり節約などの削減効果が大きい経費でもあります。

令和2年度の一般管理費は、前年度一時的に増加していた支払消費税や台風被害復旧費等の減少等により、対前年度84百万円減の272百万円となっています。また、諸会議のペーパーレス化を推進する、一部の印刷物についてWebサイトでの掲載のみとして印刷製本費の軽減を図るなどの、一般管理費を削減する取組を継続的に行っております。

一般管理費率の推移（直近3カ年度）



POINT

一般管理費率は、一般管理費が経常費用（教育経費、研究経費、受託研究等経費、教育研究支援経費、人件費、一般管理費）全体に占める率を指し、この率が低いほど好ましいとされています。

令和2年度の一般管理費率は3.2%となっており、これは令和2年度の文部科学省による大学分類Bグループ（P15）の平均5.4%を大きく下回る結果となっております。

本学の一般管理費率は同特性の大学からみて、例年低い数値となっていますが、今後も管理運営に係る経費について見直しを進めていくことで、より効率的な大学運営を可能とし、大学の本分である教育・研究活動に、限られた資源を有効に活用していくことが求められます。

V. 財務諸表（令和2年決算の概要）

貸借対照表の概要

貸借対照表は国立大学法人の財政状況について貸借対照表日（期末日）におけるすべての資産、負債及び純資産（資本）を示したものです。

資産 107,667 百万円（対前年比 718 百万円 (0.7%) 増）

資産の主な増減要因として、固定資産においては、建物・工具器具備品・船舶等の減価償却が進んだことによる資産価値の減少に対し、汐路丸代船建造による建設仮勘定の増加や投資有価証券の増加が上回った結果、593 百万円の増加となったことが挙げられます。

また流動資産においては、一年以内償還予定となった投資有価証券の振替のためその他の有価証券が 90 百万円増加したこと等により、124 百万円の増加となっています。結果、前年度と比較し資産全体で 718 百万円の増加となっています。

（単位：百万円）

	元年度	2 年度	前年度比
資産	106,949	107,667	718
固定資産	104,373	104,966	593
土地	87,570	87,570	0
建物・構築物	5,609	5,516	△ 93
工具器具備品・機械装置	657	518	△ 139
船舶	4,124	3,605	△ 519
建設仮勘定	2,809	4,063	1,254
投資有価証券	1,416	1,536	120
その他の固定資産	2,187	2,158	△ 29
流動資産	2,577	2,701	124
現金及び預金	2,371	2,348	△ 23
その他の有価証券	10	100	90
その他の流動資産	196	253	57

主な増減理由

建物・構築物
工具器具備品・機械装置・船舶
施設費等による資産の取得より償却が多く進んだこと及び除却による減少。

建設仮勘定
汐路丸代船建造による増加。

投資有価証券
余裕金により投資有価証券を購入したことによる増加。

その他の有価証券
投資有価証券が一年以内償還予定となったことによる増加

その他の流動資産
消費税還付金等による未収入金の増加。

固定資産
耐用年数一年以上かつ取得金額 50 万円以上の資産。

建設仮勘定
完成前（工事中）の資産に要した支出。

投資有価証券
一年以内に満期の到来しない国債等の債券。
※償還期限が一年を切った場合流動資産（その他の有価証券）へと振替を行います。

注)百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

負債 9,799 百万円（対前年比 1,063 百万円 (12.2%) 増）、純資産 97,868 百万円（対前年比 △ 345 百万円 (0.4%) 減）

負債の主な増減要因として、未払金・未払消費税等の減少に対し、汐路丸代船建造にかかる資産見返負債の増加が上回ったことが挙げられます。結果、前年度に対し 1,063 百万円の増加となっています。

純資産の主な増減要因として、当期総利益の計上による利益剰余金の増加に対し、施設費等を財源として購入した資産の減価償却による資本剰余金の減少が上回ったことが挙げられます。結果、前年度に対し 345 百万円の減少となっています。

（単位：百万円）

	元年度	2 年度	前年度比
負債	8,736	9,799	1,063
固定負債	5,144	6,329	1,185
資産見返負債	5,143	6,328	1,185
その他の固定負債	1	1	0
流動負債	3,592	3,470	△ 122
運営費交付金債務	123	257	134
寄附金債務	1,931	2,156	225
未払金・未払消費税等	1,299	767	△ 532
その他の流動負債	239	290	51
純資産	98,213	97,868	△ 345
純資産	98,213	97,868	△ 345
資本金	104,406	104,406	0
資本剰余金	△ 6,543	△ 7,156	△ 613
利益剰余金	350	617	267

主な増減理由

資産見返負債
汐路丸代船の建設仮勘定に対して計上された資産見返負債等の増加。

寄附金債務
寄附金の受入額の増加。

未払金・未払消費税等
期末の業者への未払額の減及び退職手当の減による減少。

資本剰余金
施設費・目的積立金等を財源として購入した資産の減価償却が進んだこと等による減少。

利益剰余金
当期総利益の計上による増加。

資産見返負債
運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として購入した償却資産に対し計上される負債。

寄附金債務
用途が特定された寄附を法人が受入れた際に発生する寄附金を使用して履行すべき債務を会計上表示したもの。

資本剰余金
施設費、目的積立金を財源として購入した資産に対し計上される科目。

注)百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

損益計算書の概要

損益計算書は一会計期間における国立大学法人の運営状況について示したものです。国立大学法人会計基準等による会計処理によって作成されたものであるため、企業会計における経営成績を示したものと異なります。

経常費用 8,431 百万円 (対前年比 △ 599 百万円 (6.6%) 減)

経常費用の主な減少要因として、退職手当の減や教員人件費の減により人件費が 223百万円減少したことや、新型コロナウイルス感染症対策のための旅費の減により教育経費・研究経費が 156百万円減少したことが挙げられます。経常費用全体では 599百万円の減少となっています。

経常収益 8,678 百万円 (対前年比 △ 241 百万円 (2.7%) 減)

経常収益の主な減少要因として、受託研究・共同研究・受託事業の受入減により受託研究・共同研究・受託事業収益が 180 百万円減少したことが挙げられます。基金による明治丸修繕の増加等による寄附金収益の増加等と合わせて、経常収益全体では 241 百万円の減少となっています。

当期総損益 267 百万円 (対前年比 437 百万円増)

経常利益の 247 百万円に加え、臨時利益として受取保険金等 21 百万円を計上した結果、令和 2 年度の当期総損益は、前年度より 437 百万円増の 267 百万円となっています。

(単位：百万円)

	元年度	2 年度	前年度比
経常費用	9,030	8,431	△ 599
教育経費	1,450	1,352	△ 98
研究経費	518	460	△ 58
教育研究支援経費	451	505	54
受託研究費	501	446	△ 55
共同研究費	274	181	△ 93
受託事業費	49	6	△ 43
人件費	5,430	5,207	△ 223
一般管理費	356	272	△ 84
財務費用	1	1	0
経常収益	8,919	8,678	△ 241
運営費交付金収益	5,386	5,370	△ 16
学生納付金収益	1,575	1,572	△ 3
受託研究収益	534	477	△ 57
共同研究収益	277	200	△ 77
受託事業収益	54	8	△ 46
寄附金収益	211	272	61
施設費収益	139	22	△ 117
補助金等収益	137	194	57
資産見返負債戻入	334	355	21
その他収益	272	208	△ 64
臨時損失	112	0	△ 112
臨時利益	2	21	19
当期純損益	△ 221	267	488
目的積立金取崩額	51	0	△ 51
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0
当期総損益	△ 170	267	437

注)百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

運営費交付金収益

一部の例外的な処理を除き、原則業務の進行が期間の進行に対応するものとみなして収益化を行います。(期間進行基準)

受領額よりも節減して支出を行った場合利益が、反対に受領額よりも多く支出した場合損失が期末に計上される仕組みとなっています。

資産見返負債戻入

運営費交付金・授業料・寄附金等財源で購入した資産の減価償却に併せ発生させる見合いの収益。

資産見返負債戻入を計上することで、減価償却費が当期総利益に与える影響を相殺することが出来ます。

主な増減理由

人件費

退職手当の減及び教員人件費の減による減少。

教育経費・研究経費

新型コロナウイルス感染症対策による旅費の減少。

教育研究支援経費

明治丸や大泉実験施設棟新営にかかる修繕費等の増加。

受託研究・共同研究・受託事業費及び同収益

受託研究・共同研究・受託事業の受入額の減少。

一般管理費

支払消費税等の減少及び台風被害復旧修繕費等の減少。

寄附金収益

基金による明治丸修繕の増加。

施設費収益

施設費を財源とした修繕の減少。

補助金収益

授業料等減免費補助金の増加。

その他収益

新型コロナウイルス感染症対策による財産貸付料の減少。

財務情報については、右記ホームページに掲載しています。 <https://www.kaiyodai.ac.jp/disclosure/finance/>

セグメント情報の概要

本学は、これまでは単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報を開示していませんでしたが、近年国立大学法人に一層の「教育・研究コストの見える化」が求められており、より詳細な財務情報を学内外の皆様にご発信する目的から、令和元事業年度よりセグメント別の財務情報を記載することといたしました。

各セグメントの業務損益は、(注)に示す業務費用・業務収益の計上方法の影響によるものであり、直ちに各セグメントの経営成績を示すものではありませんので、ご留意ください。

(単位：百万円)

区分	学術研究院	海洋生命科学部	海洋工学部	海洋資源環境学部	海洋科学技術研究科	学内共同利用施設等	法人共通	合計
業務費用								
業務費	3,570	162	168	85	252	1,579	2,343	8,159
教育経費	139	102	122	62	217	439	270	1,352
研究経費	305	31	30	20	20	8	46	460
教育研究支援経費	72	0	0	0	0	283	150	505
受託研究費	394	0	0	0	0	15	37	446
共同研究費	178	0	0	0	0	3	0	181
受託事業費	6	0	0	0	0	0	1	6
人件費	2,475	29	15	3	15	832	1,838	5,207
一般管理費	2	1	3	6	0	2	258	272
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	1
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	3,573	163	170	91	252	1,581	2,601	8,431
業務収益								
運営費交付金収益	2,408	29	22	4	18	1,103	1,786	5,370
学生納付金収益	0	475	428	267	402	0	0	1,572
授業料収益	0	407	363	225	315	0	0	1,311
入学金収益	0	53	51	32	77	0	0	213
検定料収益	0	15	13	10	9	0	0	48
受託研究収益	463	0	0	0	0	15	0	477
共同研究収益	197	0	0	0	0	3	0	200
受託事業等収益	7	0	0	0	0	0	1	8
寄附金収益	195	2	14	0	0	3	57	272
施設費収益	0	4	0	3	0	11	5	22
補助金等収益	13	0	0	0	0	0	181	194
財務収益	0	0	0	0	0	0	3	3
雑益	87	0	0	0	0	1	117	205
資産見返負債戻入	212	2	1	1	30	45	64	355
小計	3,582	513	465	274	449	1,181	2,214	8,678
業務損益	9	350	295	183	197	△ 401	△ 387	247

(注1) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

(注2) 運営費交付金収益は、各セグメントに箇所づけられる特殊要因経費、機能強化経費を除いては、人件費割合により配分しております。

(注3) 学生納付金収益は、獲得したセグメントに計上しております。

(注4) 各学部及び海洋科学技術研究科にて業務を行う常勤の教員は、学術研究院に所属しており、この教員人件費は学術研究院に一括して計上しております。

(注5) 教員が獲得した受託研究、共同研究、受託事業に係る費用及び収益は、主に教員が所属する学術研究院に計上しております。

(注6) 現在、費用や収益の計上方法について統一的な基準が示されていないため、本学独自の基準で配分し、また学術研究院・各学部・海洋科学技術研究科の数値は参考情報としております。次年度以降、統一的な基準が示された場合には変更することがございますので、ご留意いただけますようお願いいたします。

VI. 教育研究環境の整備充実

(大泉) 魚類飼育実験施設棟



Ⅶ. 財務分析指標の状況

12 大学について

文部科学省による分類である B グループに属する大学で、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね 2 倍を上回る国立大学法人について比較分析しています。分類された大学は以下のとおりです。

室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学

※本報告書では、学部類似性等を勘案し、鹿屋体育大学を集計から除外しています。

区分	解説	判断基準	2 年度実績 A	元年度実績 B	<参考> 12 大学平均 (2 年度)	増減理由
■「健全性」に関する財務指標 ⇒ 大学の短期的な支払い能力、債権管理、徴収管理を示す指標						
流動比率	短期的な支払能力を見る指標。	数値が大きいかほど支払余力があると判断される。	77.9%	71.7%	105.0%	業者への未払金や未払消費税等の減により、流動負債が減少したため。
貸倒比率	未収の学生納付金について、期中にどれだけ貸倒損失が生じたかを示す指標。	数値が小さいほど、債権管理が良好と判断される。	2.9%	8.4%	3.6%	学生納付金の貸倒れが減少し、また未収学生納付金が後述の通り増加したため。
未収学生納付比率	学生納付金のうち、期末の未収額がどの程度を示す指標。	数値が小さいほど、徴収管理が良好と判断される。	4.3%	2.3%	2.9%	入学料収納代行サービスの導入により、年度末の一時的な未収学生納付金が増加したため。
■「活動性」に関する財務指標 ⇒ 大学経営の活発の程度を見る指標						
学生当たりの教育経費	学生一人当たりの教育に要する経費を示す指標。	数値が大きいかほど、学生一人当たりの教育に要する経費が高いと判断される。	521 千円	550 千円	319 千円	感染症対策により実習が一部中止となり、旅費及び燃料費が減少したため。
教員当たりの研究経費	常勤教員一人当たりの研究活動を経費面で示す指標。	数値が大きいかほど、研究活動で使用される経費が高いと判断される。	1,871 千円	2,047 千円	3,508 千円	感染症対策により出張が減少し、旅費が大幅な減となったため。
教員当たりの学生数	常勤教員一人当たりの受け持ち学生数を示す指標。	数値が大きいかほど、教員一人当たりの受け持ち学生が多いと判断される。	11 人	10 人	14 人	同分類の大学と比較し、人数面において教員からの手厚い支援を受けやすい環境にある。
維持管理費率	土地を除く有形固定資産の維持管理費用がどの程度を示す指標。	数値が大きいかほど、維持管理の水準が高いと判断される。	5.2%	4.6%	3.2%	明治丸修繕や大泉魚類飼育実験施設棟新営等により、修繕費が増加したため。
■「発展性」に関する財務指標 ⇒ 大学の成長性を見る指標						
外部資金比率	収入に占める外部資金の比率を示す指標。	数値が大きいかほど、外部資金への依存度が高く、財源が多様化していると判断される。	13.9%	10.3%	17.0%	寄附金収入が増加した一方、施設整備費等の減少により収入額が減少したため。
寄附金比率	収入に占める寄附金の比率を示す指標。	数値が大きいかほど、寄附金への依存度が高いと判断される。	4.6%	1.3%	2.4%	大型の寄附金の受入により、寄附金収入が大幅に増加したため。
■「効率性」に関する財務指標 ⇒ 大学運営に必要な管理経費の割合						
水道光熱費率	水道光熱費が業務費に占める割合を示す指標。	数値が大きいかほど、光熱水を業務に伴い消費する程度が高いと判断される。	2.7%	2.7%	2.7%	節減の取組等により、水道光熱費率は引き続き低水準で維持している。
人件費率	人件費が業務費に占める割合を示す指標。	数値が大きいかほど、労働集約的な費用構造にあると判断される。	63.8%	62.6%	59.8%	退職手当等の減により人件費は前年度より減少したが、業務費の減少率が上回ったため。
一般管理費率	経常費用に占める一般管理費の割合を示す指標。	数値が大きいかほど、管理的経費が高いと判断される。	3.2%	3.9%	5.4%	前年度の一時的な消費税の増加や、台風被害復旧費等の特殊要因が減少したため。
■「収益性」に関する財務指標 ⇒ 大学の自己収入の状況を見る指標						
自己収入比率	科学研究費補助金等を含む法人の恒常的な収益のうち、どれだけ自己収入が占めているかを示す指標。	数値が大きいかほど、財政の自立性が高いと判断される。	33.4%	34.9%	42.3%	受託研究費等の受入減により、自己収入が減少したため。
学生納付金収益比率	学生納付金収益が経常的な収益に占める比率を示す指標。	数値が大きいかほど、経常的収益のうち教育活動に伴う収益の割合が高いと判断される。	18.1%	17.7%	23.3%	学生納付金収益は前年度と同水準だったが、経常収益が減少したため。
教員一人当たりの産学連携経費等受入額	常勤教員一人当たりの外部資金の受入額を示す指標。	数値が大きいかほど、教員一人当たりの外部資金の獲得額が高いと判断される。	5,228 千円	4,585 千円	5,841 千円	大型の寄附金等の受入により、外部資金の受入額が増加したため。
教員一人当たりの科学研究費補助金受入額	常勤教員一人当たりの科学研究費補助金の受入額を示す指標。	数値が大きいかほど、教員一人当たりの科学研究費補助金の獲得額が高いと判断される。	992 千円	1,155 千円	1,408 千円	採択件数は前年度とほぼ同水準だったが、大型種目の科研費の受入額が減少したため。

参考資料 国立大学法人の会計制度

広くみなさまに本学の財務状況を理解いただくために、国立大学法人会計の独特な仕組みについてご説明いたします。(理解を容易にするため、説明は単純化しています。)

1. 国立大学法人と官庁会計、企業会計との違い

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としながらも、国立大学という公共的な性格や特殊性を踏まえ、民間企業とは異なる独特な会計制度（国立大学法人会計基準）が採用されています。

	国立大学法人会計	官庁会計	企業会計
目的	財政状態・運営状況開示	予算とその執行状況の開示	財政状態・経営状態の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	国民、住民	株主、投資家、債権者等
記帳形式	複式簿記	単式簿記	複式簿記
認識基準	発生主義	現金主義	発生主義
利益の獲得	目的としない	目的としない	目的とする

2. 国立大学法人の財源（収入源）

国立大学法人は、学生からの納付金（授業料、入学料、検定料）やみなさまからの寄附金などの自己収入と、国から交付される運営費交付金などで運営されています。それぞれの収入は、収入の性質に応じて会計処理されます。



※国から交付される資金は税金が財源となります。

3. 国立大学法人会計独特のしくみ

(1) 収益化の考え方

運営費交付金や授業料等は、その資金を用いて確実に業務（教育・研究）を遂行する義務を負うと解釈されることから入金時に負債計上されますが、原則として期間の進行に応じて収益に計上され、債務は消滅します。

(2) 損益均衡を前提とする会計処理

計画された業務を計画通りに実施すれば損益が均衡する仕組みとなっており、制度設計上は利益の獲得を予定していません。

(3) 国立大学法人の利益

損益均衡を前提とした制度の一方で、計画された業務を効率よく実施したり経費削減を達成したりすること（運営努力）により費用が低減した場合、利益が発生します。

各年度において獲得した利益のうち、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣から繰越承認を受けた利益は、「目的積立金」として中期計画に定める用途に従い次年度以降の教育・研究事業に使用することが可能となります。教育・研究の充実のために「目的積立金」を使用することで、学生をはじめ国民のみなさまに利益が還元される仕組みとなっています。

例

入金時、負債計上

(B/S) 現金預金 100

運営費交付金債務 100 (B/S)

物品購入時、費用計上

(P/L) 費用 100

現金預金 100 (B/S)

決算時、収益計上

(B/S) 運営費交付金債務 100

運営費交付金収益 100 (P/L)

東京海洋大学基金について

▶ <https://www.kaiyodai.ac.jp/kikin>



平成 23 年に「東京海洋大学基金」を設置し、皆様からいただいた貴重な寄附金を、優秀な学生への修学支援をはじめ、課外活動支援に活用させていただいております。また、平成 28 年の税制改正に伴い、「修学支援事業基金」を創設し、優秀な学生が経済的理由で修学を断念することがないように、給付型の奨学金として支給させていただいております。

令和 2 年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、学生の修学支援として、経済的に修学困難な学生に奨学金給付、新規に渡日する私費外国人留学生の受入支援、保護者の家計の急変やアルバイトの収入減少などで、生活支援を必要としている学生及び遠隔授業への対応費用等の貸与支援を行うことができました。

令和 2 年度実績

- 学資支給事業（修学支援事業）
- 新型コロナウイルス感染症対策助成事業
- 修学支援貸与金
- 課外活動補助（ボート部のスカールオール他）
- 館山・富浦ステーション等保存支援基金
- 附属図書館整備充実（図書購入、アクティブ・ラーニング用ユニットシェルフ）など

令和 2 年度 東京海洋大学基金収支

【受入の部】

(単位：千円)

区分	金額	備考
前年度繰越金	538,397	
寄附金受入額	267,080	
受取利息	2,887	
合計	808,364	

【支出の部】

(単位：千円)

支援事業	金額	備考
学生の修学支援	21,384	新型コロナウイルス感染症対策助成事業、学資支給事業、課外活動補助 他
教育研究環境の整備	2,063	館山・富浦ステーション修繕工事
学術資料の収集・管理棟	48,549	「明治丸」の修繕・周辺環境整備、図書購入
その他基金の目的達成に必要な事項	2,172	金実施経費、パンフレット作成、校友会関連経費等
管理等経費	813	寄附金受入額の10%
小計	74,981	
次年度繰越金	733,383	
合計	808,364	

校友会について

「東京海洋大学校友会」 ▶ <https://koyu.kaiyodai.ac.jp/>

平成 29 年度より新たな学部として「海洋資源環境学部」を設置し、また各学部においても改組再編を行い、国内における唯一の海洋系総合大学としてその体制を強固なものとししました。これを機に、社会全体における東京海洋大学の存在をさらに強くアピールするため、全学的に在学学生、卒業生、修了生、在学学生・卒業生の保護者、教職員、各同窓団体等の新たな交流を活活化させ、大学と会員との関係を緊密にし、連携を強化することにより、大学の発展に寄与することを目的とした、「東京海洋大学校友会」を発足しました。

校友会では SNS 機能、校友会メルマガ、公認課外活動団体ポータルサイトなど様々な機能を備えた校友限定ホームページを公開しています。（登録及び会費は無料です。）

同窓会について

「一般社団法人 楽水会」 ▶ <http://rakusui.or.jp/>

楽水会は、水産業及び海洋に関する学術的進歩への貢献・支援とともに、東京海洋大学と学生の支援、加えて会員の資質向上及び親睦をはかることを目的として、東京海洋大学海洋生命科学部（旧東京水産大学）の卒業生等を会員とする同窓会組織です。

「一般社団法人 海洋会」 ▶ <http://www.kaiyo-kai.com/>

海洋会は「海事に関する学術その他諸般の事項を調査研究しその発展に資するとともに、会員の親睦を図ること」を目的として、東京海洋大学海洋工学部（旧東京商船大学）の卒業生等を会員とする同窓会組織です。

大学の概要について

詳しい内容等については、下記 WEB サイトをご覧ください。

▶ 東京海洋大学 <https://www.kaiyodai.ac.jp/>

▶ 大学概要 <https://www.kaiyodai.ac.jp/etc/guidebook/overview/index.html>

受賞報告・新聞・テレビ報道等

本学の研究成果等が認められ、受賞報告が 12 件ありました。また、各種メディアにも多数取り上げられました。

▶ 詳しくは、WEB サイトをご覧ください。

【受賞報告】 <https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/publicrelations/prize/index.html>

【新聞】 <https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/publicrelations/newspaper/index.html>

【テレビ報道等】 <https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/publicrelations/media/index.html>